大庭みちよし後援会

Ohba Michiyoshi kouenkai News

ニュース

No.169



暑中お見舞い申し上げます。 日頃のご支援に心より感謝申し上げます。

梅雨も明け本格的な夏の到来です。後援会の皆様、いかがお過ごしでしょうか。

日頃より大庭後援会に対しまして、格別のご指導を賜り心より 厚く御礼申し上げます。また、先の4月の選挙では後援会皆様の 絶大なご支援で、四たび市政壇上に送っていただきました。改め ましてご支援いただきました皆様に心より感謝、御礼申し上げます。

さて、当選後の5月16日には、初の臨時会が招集され、教育 委員や固定資産評価審査委員の選任、そして、私達議会の各種 役職人事が行われました。

この人事において私は、常任委員会では民生文教委員に、その他の議会では掛川市・袋井市病院企業団議員(中東遠総合医療センター)や、袋井市森町広域行政組合議員(消防・ごみ処理・し尿・聖苑)など、各種の役職をお受けさせていただくことになりました。

さらに、6月5日からは、恒例の6月定例会も開催され一般会計補正予算など各種議案の審議が行われました。

今回の6月定例会は、市長も私たちも改選後の最初の議会で

あり、とくに議会では7人の新人が加わるなど新しい環境下での 議会となりました。

今議会で私は、選挙戦でもお訴えしましたように、人口減少、 少子高齢化など現下の情勢を見極め、袋井市がこれまで以上に 魅力のある、住んで良かったまち、住みたくなるまちを願い、地方 創生のテーマをもとに「雇用創出」「子育て」問題をはじめ、市営

墓地などについて一般質問をさせてい ただきました。

当日も多くの皆さんが傍聴に駆けつ け応援をいただきました。本当に有り 難うございました。

いずれにせよ、新たな議会がスタート致しました。私も初心に返って、これまでの経験を生かし、より一層頑張ってまいります。

倍旧のご指導、ご支援の程よろしく お願い申し上げます。



袋井市議会議員 大庭通嘉

5月臨時会議会報告

(6月定例会) 大庭の

□ 5月臨時会開会 •••••••••

平成29年度5月臨時会は、4月19日市議会改選を受け、5月16日に開会し、市長より提出された人事案件(教育委員、袋井市外4組合の公平委員、監査委員)等を同意すると共に、議会議長をはじめ各種の議会人事が決められました。

□ 5月臨時議会で提出された主な議案

【財産の取得について】 総合体育館の用地(久能)37109.89㎡を6.76億円で取得。

【固定資産評価審査委員】 鈴木久市氏 湖東 隆氏 窪野敬子氏

【袋井市外4組合公平委員会委員】 井信雄氏

【教育委員会委員】 教育長 鈴木典夫氏 教育委員 大谷純應氏

【監查委員】 鈴木英司氏 大場正昭氏

【市有の自動車事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について】

職員の交通事故(加害+被害)報告があり、H28:7件、H27:15件、H26:19件と きわめて多いため大庭議員より徹底した安全管理等、適切な指導が要望されました。 ほか 市長提出議案8件 全議案承認及び同意可決

□ 6月定例会開会

平成29年度6月定例会は、6月5日開会し、平成29年度袋井市一般会計補正予算など、市長提出議案28件が提出され、それぞれ審議、可決承認し、6月29日、25日間の会期を閉会しました。

□6月定例会の議案

市長提出議案

- 工事請負契約の締結について
- 平成29年度袋井市一般会計補正予算(第1号)について
- 袋井市墓地条例の一部改正について
- 袋井市景観条例の一部改正について
- 袋井市水道事業の設置に関する条例の一部改正について 他 23件

□ 主な議案より・

6月定例会に提案された議案は、以下3件の工事請負契約の締結について

- ●袋井市消防庁舎・袋井市防災センター造成工事(1.549億円)
- ❷袋井北小学校校舎増築工事(2.570億円、普通教室6室増築や更衣室などを改修)
- ●袋井周南中学校校舎増築工事(3.121億円、木工室、理科室や駐輪場などの改築)などの議案をはじめ、市営墓地の貸付け範囲を市外の住民まで出来るようにする墓地条例の一部改正など、28件の議案が当局より提案され審議いたしました。

なお、袋井市消防庁舎・袋井市防災センターですが、今年度6月に造成工事に着手し、 平成30年~31年にかけて建築工事、平成32年4月には袋井警察署北側に4階建ての施設として開署予定です。さらに、小中学校の増築工事は昨今、少子化が議論されている中、本市では北小、周南中校区において子ども達の数が増加していることに対応するもので、市として喜ばしい事業と言えます。

今議会では、これら以外に

- 公民館のコミニュテーセンターへの移行について ※ 1
- 袋井市産業経済懇話会について
- 「3days Worker's Office構想」の取組について ※ 1
- 幼小中一貫教育の推進について ※1
- 袋井西公民館建替整備方針について

など、当面する重要課題について全員協議会において議論がされました。

※1裏面掲載



■地方創生の 袋井版総合戦略の進め方は

間 平成27年度より31年度までの地方創生袋 井版総合戦略5カ年計画の今年はちょうど中間 年になる。進捗状況はどうか。

管 主要13施策のうち8施策が順調に進捗推移している。例えば、ICT※2教育環境は全15小学校の全クラスに電子黒板機能付きプロジェクターやデジタル黒板などを配備している。

問 地方創生の本来の目的は「雇用創出」& 「子育て」が主である。本市では基本目標に叶った事業展開をしているか。

管 安定した雇用創出や、結婚・出産・子育てなど袋井でもこれらを基本目標に掲げ各種施策を推進している。

問 地方創生に係る本市の総事業費や市の負担をどの程度に見込んでいるか。

圏 総額約4億5000万円を予定し、その内、市費の充当は2億2500万円と見込んでいる。地方創生の交付金を、市財政運営に効果的に充てていく。

■袋井商業高校5年制化は

問 地方創生の具体的な事業として、袋井商業高校5年制化を掲げているが、実現の見通しはどうか。

管 昨年3月、県に要望書を提出した。今年6月までに県では商業教育の高度化に関する研究会を立ち上げ検討すると回答を貰っている。今後も強く要望をしていきたい。

■待機児童0の早期実現を



間 地方創生でも子育て施策は重要な課題。 待機児童解消は市民の強い願いである。本市の 待機児童は昨年25名から今年27名と増加した。 今後0に向けてどのように進めていくか。

管 平成31年度までに待機児童解消に向け進めている。今年度、めいわ月見保育園、小規模保育施設3ヶ所、笠原子ども園の開園など、定員拡大を図ったが、今年4月、待機児童が27人となった。今後も待機児童解消に向け努力する。

※2 情報通信(伝達)技術を使ったコミュニケーション方法の

市政に対する

般質問」から

雇用創出や子育で 施策の充実などを・ 提言しました・・・

明日の時代を見据えて



質問の全文は このサイトから

袋井市長

誘

致

初

0

■企業誘致で雇用創出を

問原田市長は近年、企業誘致に対し消極的 な発言が多い。企業誘致は市の雇用創出、産業 振興、経済の活性化、所得の向上に資する重要 施策と考える。積極的に推進すべきではないか。

今後、国内でさらなる成長が期待できる 生産性の高い分野の工場、あるいは研究所を初 め、本社機能を有する企業など、多種多様で魅 力的な企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

■特別委員会の提言で実現

問 議会の特別委員会からの豊沢開発提言で 実現したトッパン・フォームズ東海株式会社の 進出は、多くの雇用創出が期待出来、進出を大 いに歓迎する。(大庭議員が特別委員長として 提出)

5月にトッパン・フォームズ東海株式会社 とトッパン・フォームズ・サービス株式会社の豊 沢開発地(7.6ha)への進出決定で、雇用者数や 設備投資額など相当な規模になると期待してい る。事業内容は、IoT*3関連製品の製造で平 成31年創業予定と聞いている。今後、建設や事 業計画は分かり次第報告する。

当該会社は静岡理工科大の隣接地でもあ り、産学連携も期待されるが、行政としてどう関 わっていくか。

答 理工科大学でもインターンシップを始め 様々な協力をしたいと聞いている。IoT関連 製品の製造や開発に係る研究など、隣接する優 位性を生かした産学連携の取組が行われるよ う取り持ちをしたい。

■第一三共跡地は

第一三共の跡地への企業誘致はどうか。

土地所有者のヨシコン株式会社と情報交 換を行っている。区域全体約17haのうち西側の 約6haを商業系、東側の11haを工業系として土 地利用を図ると聞いている。しかしながら、すべ ての区画への企業進出が定まらず、具体的な協 議に至っていない。

第一三共跡地の開発は河川の下流側に なる川井や木原地区への水害影響も心配され る。開発者にどのように行政指導をするか。

当該土地は、現在調整池などの防災機能 は備えていない。今回の土地利用で、施工面積 が2haを超えるために、県の開発行為の基準に より、調整池の整備が必要となる。

今後の進め方はどのようにしていくか。

市としても、第一三共跡地は、高速道路か ら降りた玄関口であり、土地所有者とさまざま な情報交換を積極的に行い、土地利用の早期 実現が図れるよう、取り組んでいきたい。

■小笠山山麓開発は

企業誘致に向け10 年余になるが見通しはど うか。

答 約14.8haの開発区 域を二分する区域内道路 の測量調査と、農振農用地 区域からの除外協議を進 めてきた。現在、引き合い のある企業との協議を進

め、年内をめどに 企業誘致を取り 組んでいきたい。

隣接地の 臭気対策をどの ように進めてい くか。

答 隣地の企

業から生ずる臭気対策については、企業誘致に おける大きな課題でもある。また、笠原地域全 体でも臭気の問題は課題である。今後も市の規 制基準の臭気指数13を厳守してもらうよう指導



企業誘致に供する土地が少なくなってき ている。特別委員会の提言として30ha程度は確 保すべきとの提言をどう考えるか。

答 単に面積を確保するのではなく、用地単 価を含めた企業ニーズに応じた魅力的な工業 用地を確保することが重要と認識している。

三川、宇刈、下山梨地区などにおける企業 誘致のための開発可能性調査の結果は。

3地区の約100ヘクタールを対象に、立地 可能な将来の産業用地を検討するため、昨年度 基礎調査を実施した。今後、このデータを総合 的に整理し市議会に報告したい。

田原の協定農地(諸井橋北側の白地の農 地、約13ha)への企業誘致の見通しは。

協定農地のうち、市道湊川井線の東側の エリア約5 haは、開発可能性のある用地として 企業に情報提供している。当地は、耕作者の調 整や排水に課題があるため、営農者や地権者 の意向を踏まえて進める。





取得費

臓を進める」と述べた。

内をめどに協

めてきた。 めてきた。 手掛けてから約10年で 市は2006年 能性を 団 地として

の可能性がでてきてい 課題が整理できれている1社について 「新聞に取り上げられた大庭議員の質問」

樂計

画

具体化

査などを

度に県

■墓地問題の考え方は

市内には166施設、5,855区画の共同墓地 施設があるが運用実態はどうか。

答 共同墓地台帳の更新に合わせて本年度内 に実態把握を行いたい。



市営墓地の需要予測が当初予測を大幅 に下回っているが整備計画の見直しの考えは。

需要予測や財政的なシミュレーションも 行っていく中で今後の整備計画を検討したい。

冏 合葬墓の整備の考え方は。

本年度、市内の需要数を検討し、平成30年 度に実施設計を行い、平成31年度に合葬墓を 整備するよう見直しをする。形態は樹木型など も含めて今後検討したい。

身寄りのない方について、生前に死後の 葬儀や納骨を確認する、行政における終活サー ビスを検討してはどうか。

答 終活サービスを今後研究・検討したい。こ の終活サービスは、既に民間の葬儀社等が行っ ており、袋井市夢の丘墓園の利用促進が図られ るよう、葬儀社のほうに行政からも働きかけたい。

問 魅力ある市営墓地のために修景整備をす るべきと思うがどうか。

来園する多くの方々に魅力を感じて貰え るよう、今後とも修景整備に努めたい。

略称 (Information and Communication Technology) ※3 様々な製品とインターネットをつなげる技術や、つながっている製品そのもの (Internet of Things)

No.169 2017 夏号+

□ ラグビーワールド杯2019に向けで・



市はラグビーW杯開催にあたり、エコパスタジアムへの来場者数を約20万人(5試合開催の場合)と想定し、W杯を契機に袋井市の国際化を図るべく各種事業を進めている。原田市長を委員長に開催推進委員会が組織化され、行政をはじめ各界の代表の皆さんにも参画をいただくなか「市民英語力向上事業」や「シティプロモーション・観光振興」、また「市民によるホームステイ事業」など様々な事業を展開している。

※1 全員協議会にて報告

国では2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて準備を進めているが、市でも国のオリ・パラや、2019年ラグビーW杯、2018年の高校総体弓道大会などに標準を合わせ「袋井スポーツドリーム」と銘打ち、まちの活性化を図っていく。

□ 公民館のコミュニティーセンターへの移行※1



平成30年より市内14ヶ所の公民館を地区コミュニティーセンター(コミセン)に移行する。市はこれまでの社会教育機能やコミュニティ活動に、高齢者対策、子育て支援、健康づくり事業などを加え、各公民館で組織していた公民館運営委員会をまちづくり協議会に改称し、あらたにコミュニティーセンターとしてスタートする。

近年、周辺自治体でもこうしたコミセンへの移行が始まっているが、袋井市ではすでに公民館を中心としたコミュニティー活動は先進的に進められており、充実した内容となっている。変更にあたっては、自治会長などが多くの役員が1年任期となっている実態を踏まえ、市民が戸惑うことのない円滑な移行が求められる。

□ 3days Worker's Office構想 ※1



「3デイズ・ワーカーズ・オフィス構想」とは高齢者が生きがいをもって働ける市独自のしくみで1週間3日働いて4日お休みするというもの。このような制度を地方創生の事業として平成27年度よりすでに国の交付金5千万円を活用して進めている。一見、年金生活者が一定の収入が得られると言うことで興味深い取組だが、実際は求職者と求人のマッチングがきわめて難しい。

今年度から、さらに厚労省の事業「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、社会福祉協議会や商工会議所などが加わりあらたな協議会がスタートする。専任職員の配置で本格的に雇用促進が図られる予定だが、現在シルバー人材センターでも仕事の量や職種が限られているなど、「求人:求職」のマッチングには課題も大きい。

□ 幼小中一貫教育の推進 ※1・



学力の向上や不登校の減少など教育課題の改善に向け、市では幼小中一貫教育を平成30年度から一部の学校区において、また、平成32年度からすべての校区で実施する。小1から中3までの義務教育9年間の一貫教育を一層充実させるため、幼稚園、保育所等のあり方を整理し、幼児期からの一貫した「幼小中一貫教育」をめざす。

小中一貫の形態には、施設一体型と施設分離型があるが、本市の場合は、市内にある4つの中学校区を単位とした現行の施設をそのままに活用する施設分離型とする。なお、このためのソフトとなる標準カリキュラムは平成29年度、30年度の2カ年をかけて策定する。いよいよ本市も新たな教育体制が始まることになる。

ちょっと、ごあんない

右の絵は、5月19日~6月24日にかけて東京 の台東区谷中のスカイザバスハウスにて行われ た「大庭大介個展*」における作品の一部です。

昨年、4月静岡県立美術館に大庭大介の作品 が収蔵され「収蔵品展」が開催されました。

少し先になりますが、今年10月21日~12月3日、掛川二の丸美術館において「かけがわ茶エンナーレ企画展」として大庭大介の作品が展示されます。宜しかったらご鑑賞ください。

*大庭議員の次男







STATE OF THE STATE

大庭のホームページ 皆様からのご意見お待ちしています。



発行所 大庭通嘉後援会 事務所 〒437-0055 袋井市土橋187 TEL090-2138-9220 FAX 0538-42-1925

■Eメール ohba@mxu.mesh.ne.jp 大庭みちよし 検索